

4. 経営学部・経営学研究科

【到達目標】

優れた研究からよりよい教育が生まれるという理念のもとに、学部の研究環境の充実をはかることを基本とする。本学部は、「国際経営」という比較的新しい問題領域を教育対象としており、そのために伝統的な分野別の教育システムでは解決できない複雑で難しい問題の解決が必要とされる。そこで「国際経営」に関する総合的・学際的な研究が確立され、その成果を基礎として体系的・計画的な教育が遂行されなければならない。

特に本学部の教育スタッフには、特定の分野におけるテーマの究明と同時に、新しい問題領域についての創造的で意欲的な研究活動が必要とされている。そのためには本学並びに経営学部における研究環境の物的・財務的な整備と、個人及び共同研究グループでの研究意欲の向上・開発と研究成果に対する高い評価が確保されなければならない。

研究環境の充実とは、具体的には次の3点を目標として定め、その適切な達成をはかることとする。

第一には、経営学部による研究活動支援の充実をはかる。そのために、経営学部教員の主要な研究活動のベースである『国際経営論集』と、関係部局の国際経営研究所による『国際経営フォーラム』の内容充実を、特に若手教員の研究をサポートすることにより推進する。

第二には、国内外の大学・研究機関との共同研究の推進を積極的に展開する。そのために、経営学部は国際経営学科のみの単一学科の構成となっており、その特徴を最大限に活かすためにも、国内外の大学・研究機関との共同研究が必要である。特に海外の大学との研究交流を学部として一層推進する。

第三には、学外の競争的研究資金の獲得を積極的に推進する。そのため、大学から専任教員一人に支給される研究予算が30万円にとどまっている状況の中で、より優れた研究を推進するために、文部科学省の科学研究費補助金などの競争的研究資金獲得が必要不可欠であることを学部内での共通認識とし、外部研究資金獲得を推進する。

【現状説明】

研究の施設的基盤となっている個人研究室については、特に本学部における2002年のカリキュラム改革以降、PC関連機器の計画的整備により個人研究環境は飛躍的に進展した。但し、研究室の広さについては、図書やPC機器その他の備品配置などにより年々狭隘になってきているため、利用にあたりその工夫が必要となっている。

次に、研究図書購入を含む個人研究費は、これまで30万円で据え置かれているものの、学会等出張が年2回まで（学会発表の場合は年3回まで）、別枠の予算で利用することができるようになってきている。また、共同研究については、学内での共同研究奨励助成金の制度が整備され、2005年度より3年間で合計600万円を上限とする研究助成を受けることができるようになってきている。これについては、全学で総枠6件までで、しかも学内の厳格な審査手続により採否が決定されている。

さらに、外部資金の導入による個人研究及び共同研究については、文部科学省等の競争的研究費助成に積極的に申請し、採択の実績を高めることとしている。

一方、教員の研究成果の公表は、主に学部の研究紀要『国際経営論集』及び国際経営研究所の研究誌『国際経営フォーラム』などで行われている。前者は個人研究の成果を中心に研究論文等が収録されており、後者は研究所のプロジェクトを中心とした共同研究の成果が掲載されている。『国際経営論集』は年2回の発行で、毎年10月と3月に発行されている。また、『国際経営フォーラム』は年1回の発行で、毎年6月に発行されている。これまで両誌とも、欠号や合併号などなく、計画的に予定のボリュームを維持して発行されてお

り、本学教員の個人研究や共同研究の成果公表は着実に成果を積み上げている。

本学部における教育の将来を担う若手教員の研究支援については、研究成果の学内紀要等での発表を促進し、学内学術褒賞制度への応募を督励するとともに、学部運營業務への参加について過度な負担とならないように必要な調整を行うなどの対応をはかっている。

他方、研究環境の充実をはかる有効なプログラムとしての国内外の研究機関との研究交流については、学部として積極的・発展的に取り組んでいるとは必ずしも言えない状況である。確かに、外国大学等との学生の派遣・受入れ交流事業については、長期にわたって多くの成果を達成してきたが、研究者間の研究交流や共同研究については特定の教員に限定されていると言える。

また、学内他学部間及び他大学・機関との研究交流も、組織的・継続的事業として進展しているとは言えない。学内外の研究交流に積極的意義を見出し、その参加を通じて学部内研究環境の改善に寄与する意欲は、これまでのところ個人の教員レベルにとどまっているのが現状である。

本学部には、個人の研究・教育のサポートはもとより、内外の研究者との共同研究を支援するために、大学院経営学研究科と国際経営研究所の2機関が併設されている。大学院の方は、研究施設や研究環境はほぼ学部の施設や環境に依存しており、大学院担当教員に対して特別の研究・教育面での対応はなされていない。一方、国際経営研究所は、施設面では事務室兼務会議室および幾つかの機器備品が用意され、予算面で申請・審査に基づく共同研究プロジェクトの実施されることとで、構成員たる専任教員の共同研究環境を支援することとなっている。

なお、研究休暇については、本学の国内・在外研究員制度を活用して、ほぼ毎年複数の専任教員が短期・長期にわたる研究の時間（機会）が付与されている。

【 点検・評価 】

学部の研究紀要『国際経営論集』及び国際経営研究所の研究誌『国際経営フォーラム』などでの成果公表の状況から点検すれば、経営学部にも所属する専任教員の研究活動は、個人研究並びに共同研究ともに、一定の成果を積み上げていると評価できるが、必ずしも活発に展開されているとは言えない。

具体的には、『国際経営論集』（年2回発行）に掲載される研究論文は、平均毎号10本となっているが、その中には非常勤講師掲載分も含まれている。掲載される論文の執筆者を専任教員に限ってみれば、専任教員51名のうち5～7名にとどまっている。学内紀要での研究成果発表を積極的に行うことが求められる。

次に、外国の大学・研究機関との共同研究については、これまでのところ学部として組織的には殆ど行われていない。学部の専任教員が所員となっている国際経営研究所の事業として、5年に1度の国際研究交流を行っているに過ぎない。研究環境の充実という意味では、学部レベルでの国際共同研究を積極的に推進することが課題である。

一方、国内での共同研究については、学内の共同研究奨励助成への申請と採択がほぼ毎年取り組まれていることや、併設の国際経営研究所の共同研究プロジェクトへの企画・参加などを通じて、新しい問題領域についての共同研究の成果が着実に積み上がっている。

また、本学部の専任教員にあっては、科学研究費補助金等の競争的外部資金の獲得について、2006年度で7件申請中2件の採択、2007年度が5件申請中3件採択と採択件数が若干増加しているものの、申請件数それ自体は必ずしも多くない。若手の教員を中心に科学研究費補助金等の外部資金を獲得する努力を学部として積極的に行う必要がある。

【改善方策】

研究環境の整備・充実については、上記到達目標の達成をはかる上で、具体的には次のような方策で改善することとする。

第一に、教員研究室のPC機器のリニューアルなど研究環境の改善を計画的に実施するために、2009年度～2010年度の学部予算の編成で重点配分する。

第二に、学部紀要『国際経営論集』の企画充実を図り、多くの教員が研究成果公表の媒体としての価値を高める方策を講ずるとともに、一部レフェリー制（レフェリー付論文の掲載区分を設けるなど）の導入をはかることなど検討する。検討の過程では、多様な領域にまたがる論文が掲載されるため、審査委員の選定や論文の質の評価基準など難しい点をクリアしなければならない。

第三に、学内における若手教員（原則として45歳まで）の研究業績に対して授与される学術褒賞制への応募を奨励し、研究意欲の向上と学内的研究競争環境の醸成に努める。

第四に、競争的外部資金の導入については、例えば若手教員を中心に科学研究費補助金の申請書作成講習などを通じて新規申請の意欲を高め、2010年度申請分から学部組織として件数の増大を図る方策を講ずる。

第五に、外国の大学・研究機関との研究交流及び共同研究を推進するために、2009年度より5年間で3機関との提携を学部として実施することに努める。

第六に、学部内外における諸機関（学部・大学院・研究所）の研究スタッフとの幾つかの研究会・ワークショップを常設し、研究発表や交流の機会を積極的に開発する。